2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和２年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒386―8610 長野県上田市緑が丘１―27―21　独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター企画課長　齋藤　晃弘　電話0268―22―1890
⑵　入札書の受領期限　令和２年９月17日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和２年９月23日10時00分　３階第１会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公示に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Minoru Huzimori, Director, National Hospital Organization Shinshu Ueda Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : pharmaceuticals 1 set
⑷　Delivery period : From October 1, 2020 to September 30, 2021
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Shinshu Ueda Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the pharmaceutical Affairs Law ;
⑤　prove that they can deliver the Pharmaceuticals, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. September 17, 2020
⑻　Contact point for the notice : Akihiro Saito, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shinshu Ueda Medical Center, 1―27―21 Midorigaoka Ueda-shi Nagano-ken 386―8610, Japan. TEL 0268―22―1890

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年７月29日
独立行政法人農林漁業信用基金
総括理事　深水　秀介
◎調達機関番号　901　◎所在地番号　13
1　一般競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　入札件名　デフォルト率による保険料率設定のための農業保証保険システムのアプリケーションソフトウェアの改修等業務
⑶　調達案件の仕様等　別添「入札説明資料」による。
⑷　契約期間　別添「入札説明資料」による。
⑸　納入場所　別添「入札説明資料」による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人農林漁業信用基金契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第１項中、特別な理由がある場合に該当する。（当信用基金ホームページの契約関連情報を参照。）
⑵　公告日において令和２・３・４年度全省庁統一資格の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東、甲信越地域の競争参加資格を有する者（以下「全省庁統一資格者」という。）とする。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第255号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑷　税の滞納がないこと。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　入札説明書等の交付期間に別紙「秘密保持に関する確認書」に基づき開示した「要件定義書等」を受領している者であること。
⑺　入札説明書に示す、すべての事項を満たすことができる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒101―8506 東京都千代田区内神田１―１―12　コープビル５階　独立行政法人農林漁業信用基金　農業調整室　農業業務推進課
電話 03―3294―4490　FAX03―3294―3140
Ｅメール　system@jaffic.go.jp
⑵　入札説明資料及び要件定義書等の交付期間
令和２年７月29日（水）～令和２年９月７日（月）17時　土日祝祭日を除く平日10時から17時まで（12時から13時を除く）交付場所において交付する。なお、当信用基金ホームページの契約関連情報
（https://www.jaffic.go.jp/procurement/index.html）にて入札公告、入札説明資料等入札に関わる各種書類を公表している。要件定義書等については、秘密保持に関する確認書を提出した者へメール等で個別配布する。